



2020年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月14日

上場会社名 Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)村橋 純雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石井 康彦 (TEL) (03) 6811-0124
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の業績(2019年2月1日~2019年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	170	6.4	38	2.6	39	47.0	27	47.6
2019年1月期第1四半期	159	—	37	—	26	—	18	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	11.14	—
2019年1月期第1四半期	7.90	—

(注) 2018年1月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	1,107	809	73.1
2019年1月期	1,094	782	71.5

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 809百万円 2019年1月期 782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年1月期	—	—	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	747	14.0	212	44.7	205	51.4	142	67.7	58.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期1Q	2,445,400株	2019年1月期	2,445,400株
② 期末自己株式数	2020年1月期1Q	65株	2019年1月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年1月期1Q	2,445,354株	2019年1月期1Q	2,338,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)における世界経済は、米トランプ政権の政策や米中貿易戦争の行方、欧州の政治リスクなど不透明感の高まりを背景に、総じて景気減速が鮮明となりました。

国内においても、政府の各種政策や企業収益が経済を下支えしているものの、世界経済の減速により輸出が低迷し、設備投資の伸びも鈍化するなど、力強さに欠ける展開が続きました。内閣府発表の3月の景気動向指数から見た国内景気の基調判断も6年ぶりに「悪化」となりました。

なお、当社が事業を展開しております国内のB to B(企業間電子商取引)市場は、2018年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比8.2%増の344兆円(うち卸売は前年比10.5%増の103兆円)、電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.8ポイント増の30.2%(うち卸売は前年比0.8ポイント増の27.7%)と着実に拡大しております。(出典:経産省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような事業環境のもと、買い手企業の規模により異なる様々なニーズに応えるために、当社はあらゆる規模のユーザーにとって魅力的な市場となるようサービスの改善強化に努めてまいりました。その結果、当第1四半期末における出店数は、出店型のマーケットプレイス市場であります「Mマート(食材を取扱う市場)」は908店(対前年同月比94店増)と順調に増加しました。一方、「Bnet(食材以外を取扱う市場)」はベテラン営業員減少の影響から227店(同46店減)と減少しました。なお、買い手会員数は125千社(同14千社増)、総流通高は1,464百万円(対前年同期比88百万円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は170,177千円(対前年同期比6.4%増)となりました。利益面では営業利益は38,958千円(対前年同期比2.6%増)、経常利益39,278千円(対前年同期比47.0%増)、当期純利益は27,251千円(対前年同期比47.6%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は1,107,679千円となり、前事業年度末に比べ13,361千円の増加となりました。これは主に、売掛金が3,222千円、営業未収入金が25,465千円増加した一方、現金及び預金が17,444千円減少したことによるものです。

負債につきましては、298,455千円となり、前事業年度末に比べ13,847千円減少しました。これは主に営業未払金が25,665千円増加した一方、短期借入金が30,000千円、未払法人税等が20,516千円減少したことによるものです。

純資産につきましては、809,224千円となり、前事業年度末に比べ27,208千円増加しました。これは利益剰余金が27,251千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の業績予想につきましては、2019年3月15日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,885	889,441
売掛金	15,558	18,781
営業未収入金	95,594	121,060
その他	10,714	13,506
貸倒引当金	△2,279	△2,572
流動資産合計	1,026,474	1,040,217
固定資産		
有形固定資産	5,204	5,091
投資その他の資産		
敷金及び保証金	59,764	59,496
その他	2,874	2,874
投資その他の資産合計	62,638	62,370
固定資産合計	67,843	67,462
資産合計	1,094,317	1,107,679
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	—
営業未払金	93,844	119,510
ポイント引当金	3,992	4,978
未払法人税等	34,695	14,178
その他	149,769	159,787
流動負債合計	312,302	298,455
負債合計	312,302	298,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	202,769	230,020
自己株式	△155	△197
株主資本合計	782,015	809,224
純資産合計	782,015	809,224
負債純資産合計	1,094,317	1,107,679

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
営業収益	159,946	170,177
営業費用	121,989	131,218
営業利益	37,957	38,958
営業外収益		
受取利息	1	4
その他	79	386
営業外収益合計	80	390
営業外費用		
支払利息	95	62
株式交付費	6,097	—
株式公開費用	5,106	—
その他	24	7
営業外費用合計	11,324	70
経常利益	26,712	39,278
税引前四半期純利益	26,712	39,278
法人税、住民税及び事業税	8,243	12,027
法人税等合計	8,243	12,027
四半期純利益	18,469	27,251

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。